



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
東

上場会社名 三和倉庫株式会社 上場取引所
 コード番号 9320 URL <http://www.sanwasoko.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 嘉憲
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 菅間 利夫 (TEL) 03(3578)3001
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,331	2.5	499	29.2	518	29.9	283	39.5
23年3月期	5,200	3.5	386	0.7	399	3.4	203	△11.0

(注) 包括利益 24年3月期 285百万円(46.6%) 23年3月期 194百万円(△21.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	17.05	—	4.0	5.9	9.4
23年3月期	12.23	—	2.9	4.6	7.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	8,838	7,201	81.5	433.25
23年3月期	8,851	7,032	79.5	423.03

(参考) 自己資本 24年3月期 7,201百万円 23年3月期 7,032百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	450	△142	△153	1,452
23年3月期	673	△471	△148	1,298

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	116	57.2	1.7
24年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	116	41.1	1.6
25年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		43.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,700	△1.3	240	△22.9	250	△22.6	140	△24.0	8.42
通 期	5,350	0.3	460	△7.8	470	△9.3	270	△4.8	16.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	16,674,000株	23年3月期	16,674,000株
24年3月期	52,657株	23年3月期	48,954株
24年3月期	16,623,707株	23年3月期	16,627,439株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,279	2.2	448	31.2	479	31.1	265	41.5
23年3月期	5,164	3.8	342	5.0	365	4.9	187	△8.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	15.97	—
23年3月期	11.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
24年3月期	8,502		6,964		81.9	419.02
23年3月期	8,580		6,814		79.4	409.88

(参考) 自己資本 24年3月期 6,964百万円 23年3月期 6,814百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,670	△1.5	230	△19.6	240	△21.7	140	△20.6	8.42
通 期	5,300	0.4	430	△4.2	450	△6.1	260	△2.0	15.64

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(リース取引関係)	19
(関連当事者との取引)	20
(税効果会計)	21
(金融商品関係)	23
(有価証券)	26
(デリバティブ取引)	27
(退職給付)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
(5) 重要な会計方針	36
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(貸借対照表関係)	37
(損益計算書関係)	37
(株主資本等変動計算書関係)	37
(リース取引)	38
(有価証券)	39
(税効果会計)	39
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
6. その他	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧は進んだものの、欧州の債務危機などによる海外経済の減速やタイの洪水、円高の進行など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

物流業界におきましては、保管数量・保管残高は低水準で推移し、また、荷動きも低迷するなど、厳しい状況が続きました。

このような中で、当社グループは状況に適切に対応し、新規顧客の獲得など収益の確保を図るとともに、経費の節減に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は5,331百万円（前連結会計年度比2.5%増）、営業利益499百万円（前連結会計年度比29.2%増）、経常利益518百万円（前連結会計年度比29.9%増）、当期純利益283百万円（前連結会計年度比39.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

物 流 事 業

倉庫業は新規貨物や輸入貨物などにより、保管数量・保管残高が増加し増収となりましたが、運送業は荷動きの回復の遅れなどから減収となり、作業につきましては、輸出貨物などの取扱いが減少したことから減収となりました。

この結果、物流事業の営業収益は4,954百万円（前連結会計年度比2.3%増）となりました。

保 険 代 理 業

長期火災保険の契約は増加したものの、自動車保険の無事故割引の影響などから、営業収益は196百万円（前連結会計年度比0.9%増）となりました。

その他の事業

リース業などにより、営業収益は181百万円（前連結会計年度比10.1%増）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、東日本大震災からの早期の復興が望まれるところではありますが、円高の長期化、海外経済の減速懸念などから、先行き不透明な状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは内部統制の推進、コンプライアンスの徹底を基本に、新規顧客の開拓や新規貨物の獲得などの積極的な営業活動を推進するとともに、経費の節減などに取り組んでまいります。

また、「中期経営計画（2010-2012）」の最終年度にあたり、主要施策を推進し、経営目標の達成に向け、全社をあげて取り組んでまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、営業収益5,350百万円（0.3%増）、営業利益460百万円（7.8%減）、経常利益470百万円（9.3%減）、当期純利益270百万円（4.8%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ12百万円減少の8,838百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加による資金留保などから「現金及び預金」は増加しましたが、減価償却などにより「有形固定資産」は減少となりました。

負債は前連結会計年度末に比べ181百万円減少の1,637百万円となりました。主な要因は、「預り保険料」および「退職給付引当金」の減少であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ168百万円増加の7,201百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」の増加であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度の79.5%から81.5%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益および減価償却費による資金の留保等により 450 百万円の収入となりました。(前連結会計年度は 673 百万円の収入)

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより 142 百万円の支出となりました。(前連結会計年度は 471 百万円の支出)

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により 153 百万円の支出となりました。(前連結会計年度は 148 百万円の支出)

この結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の 1,298 百万円から 154 百万円増加し 1,452 百万円となりました。

なお、借入金の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末と同額の 350 百万円であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	77.4	80.1	80.7	79.5	81.5
時価ベースの自己資本比率(%)	40.1	32.9	37.2	33.8	35.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5	0.7	0.7	0.5	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	147.3	105.0	155.1	239.7	164.9

- (注)・自己資本比率 : 自己資本/総資産
 ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い
- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、株主の皆さまへの利益分配につきましては、安定的な配当の継続を基本方針と定めております。

内部留保につきましては、経営体質の強化と将来の事業展開に備えてまいります。

期末配当金につきましては3円50銭とし、中間配当金と合わせ前期同様、年7円の配当を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、当期と同額の1株当たり年間7円(中間配当金3円50銭、期末配当金3円50銭)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①当社グループは、危険物を得意とする物流業であります。

危険物とは消防法で定める「火災発生の危険度が大きい」「火災拡大の危険度が大きい」「消火の困難度が高い」などの危険性をもっており、これら危険物の取り扱い、危険物取扱者の有資格者、倉庫業法で定められた施設を有し、法令を遵守し業務を行っております。

また、毒物劇物の取り扱いも得意分野の一つであり、毒物及び劇物取締法に定める「毒性・劇性により人体にきわめて重大な危害を及ぼす恐れがあるもの」で、これらの取り扱いにおいても、毒物劇物取扱責任者の有資格者、貯蔵基準に定められた設備を有し、法令を遵守し業務を行っております。

②当社グループの運送業は、連結子会社（三倉運輸(株)）が車両を保有しており、当社は貨物利用運送事業を営んでおります。

連結子会社は「ディーゼル車の排出ガス規制」の対応について、全車両が適合し、また、デジタルタコグラフの導入は完了しております。

コスト関係は、車両代替費用および燃料費の高騰により費用の増加が予想されます。

事故防止については、制限速度の遵守や安全第一を心がけたゆとりある運転に取り組んでおり、安全性優良事業所認定（Gマーク）を取得しております。

また、「アルコール検知器使用義務化」の対応については、平成23年3月度より実施しております。

環境問題については、アイドリング・ストップの徹底等、環境に配慮した運転に取り組んでおります。

③当社グループは損害保険代理業及び生命保険募集業を行っており、募集従事者は専門資格を有し、保険業法や消費者契約法などの関係法令、保険会社の規定等を遵守し、適正な保険募集を行っております。

また、個人の顧客については、個人情報保護法を踏まえ、更に情報管理を慎重かつ的確に対応しております。

④平成13年3月期から退職給付に係る会計基準の適用に伴い、当社においては財務の健全性向上のため、退職給付積立不足の一括償却を実施しておりますが、その後の退職給付債務の割引率および年金資産の期待運用収益率の変更、年金資産の運用実績等により未認識数理計算上の差異が変動し、これに伴い退職給付費用も変動する可能性があります。

なお、当期末において、退職給付債務の割引率は2.0%、年金資産の期待運用収益率は2.0%、未認識数理計算上の差異は30百万円であり、数理計算上の差異は発生の翌期から定額(11年)で費用処理することとしております。

⑤当社グループの親会社は日本曹達(株)であり、同社が所有する議決権の割合は49.4%、間接所有を含めると53.9%と過半数を占める大株主であります。

同社は化学品の製造販売を行っており、東京証券取引所の第一部に上場しております。

⑥当社グループは、災害などの発生に対し非常用品の備蓄や防災訓練を通じ対策を講じておりますが、地震、風水害、大規模火災などの災害が発生した場合、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社1社(三倉運輸株)で構成され、物流事業(倉庫業・運送業等)、保険代理業およびその他の事業を行っております。

なお、当社の親会社は日本曹達株であり、同社は化学製品の製造、販売を行っております。当社グループの事業に係わる各社の位置づけおよび事業の系統図は次のとおりであります。

(1) 当社グループの事業に係わる各社の位置づけ

[物 流 事 業]

倉庫業：寄託を受けた貨物を倉庫に保管し、あわせて倉庫荷役および流通加工を行う事業であり、当社は親会社である日本曹達株等の得意先から委託を受けております。

運送業：貨物自動車による貨物の運送、利用運送を行う事業であり、当社は日本曹達株等の得意先の依頼を受けて、貨物の利用運送を行っており、その一部について三倉運輸(株)に委託しております。

その他：上記事業に関連した梱包業、通関業等の事業であります。

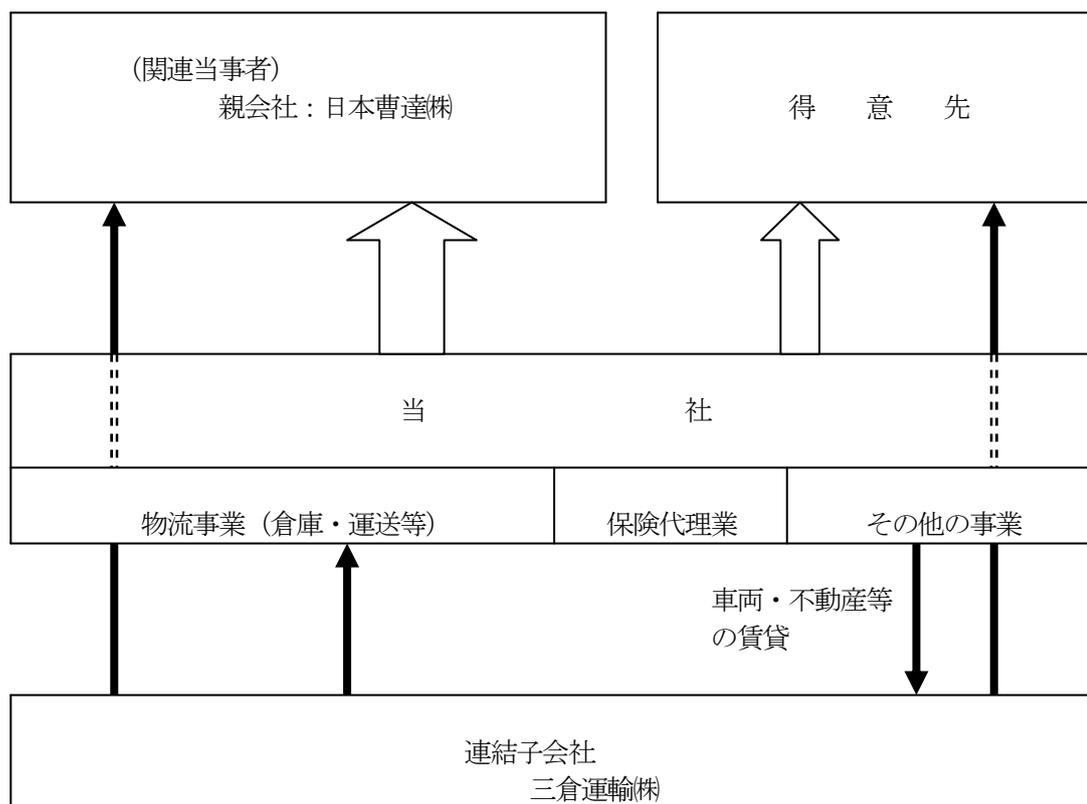
[保 険 代 理 業]

損害保険の代理業務等を行う事業であります。

[そ の 他 の 事 業]

車両および不動産等の賃貸を行う事業であり、三倉運輸(株)には当社より車両および不動産等を賃貸しております。

(2) 事業の系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客に対し誠意を持って接すると共に、安全で迅速・正確なサービスを提供する」を経営の基本方針と定めております。

この方針のもと、当社グループは、物流サービスの高度化・多様化する顧客ニーズにお応えするとともに、積極的に事業活動を展開し、株主、顧客、従業員などのすべての皆さまの理解と共感を得る企業活動を行ってまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは2013年3月期を最終年度とする「中期経営計画(2010-2012)」は、厳しい事業環境に対応し「持続的な収益の確保と企業価値の向上」を目指し、取り組んでおります。

◎基本方針

- ・危険品・医薬品等得意分野に積極的な営業を展開する。
- ・安全の確保と更なる品質の向上を図る。
- ・業務の効率化により固定費・経費の削減を図る。
- ・内部統制の推進、コンプライアンスの徹底を図る。

◎経営目標達成状況

	初年度連結実績 2011年3月期	次年度連結実績 2012年3月期	最終年度連結数値目標 2013年3月期
営業収益	5,200百万円	5,311百万円	5,500百万円
営業利益	386百万円	499百万円	450百万円
経常利益	399百万円	518百万円	450百万円
当期純利益	203百万円	283百万円	250百万円
配当金	7円/株	7円/株	7円/株

◎連結数値目標の修正

2013年3月期の中期経営計画最終年度の数値目標は、営業収益につきましては、保管数量・保管残高は予想より上回るものの、荷動きの回復の遅れなどから減収の見込みとなりました。また、利益面につきましては、保管数量・保管残高が予想より上回ることなどから増益の見込みとなりました。以上により、平成22年12月20日に公表しました中期経営計画(2010—2012)の最終年度の連結数値目標を下記のとおり修正しましたので、お知らせいたします。

	修正前	修正後	増減
営業収益	5,500百万円	5,350百万円	△150百万円
営業利益	450百万円	460百万円	+10百万円
経常利益	450百万円	470百万円	+20百万円
当期純利益	250百万円	270百万円	+20百万円
配当金	7円/株	7円/株	

なお、主要施策等につきましては計画通り、全社をあげて取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,298,033	1,452,457
営業未収金	644,208	640,857
リース投資資産	187,776	185,852
繰延税金資産	62,850	62,227
その他	64,957	55,371
貸倒引当金	△40	△3,050
流動資産合計	2,257,787	2,393,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,663,697	6,730,577
減価償却累計額	△5,128,442	△5,275,529
建物及び構築物(純額)	1,535,255	1,455,048
機械及び装置	853,917	839,017
減価償却累計額	△650,693	△676,715
機械及び装置(純額)	203,223	162,301
車両運搬具	934,703	930,839
減価償却累計額	△774,700	△755,833
車両運搬具(純額)	160,002	175,005
工具、器具及び備品	243,226	204,007
減価償却累計額	△213,624	△180,590
工具、器具及び備品(純額)	29,601	23,417
土地	3,932,903	3,932,903
リース資産	97,407	88,674
減価償却累計額	△28,635	△40,285
リース資産(純額)	68,772	48,388
有形固定資産合計	5,929,759	5,797,064
無形固定資産		
投資その他の資産	21,826	26,397
投資有価証券	449,817	450,672
繰延税金資産	40,175	17,008
その他	151,867	153,447
投資その他の資産合計	641,860	621,128
固定資産合計	6,593,446	6,444,590
資産合計	8,851,233	8,838,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	309,017	284,732
短期借入金	350,000	350,000
リース債務	36,099	30,511
未払法人税等	99,500	135,000
賞与引当金	133,420	134,016
その他	316,579	219,140
流動負債合計	1,244,616	1,153,400
固定負債		
リース債務	59,885	30,271
退職給付引当金	441,131	380,510
役員退職慰労引当金	52,769	52,906
その他	19,991	19,991
固定負債合計	573,778	483,680
負債合計	1,818,395	1,637,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,831,000	1,831,000
資本剰余金	1,516,580	1,516,580
利益剰余金	3,690,758	3,857,888
自己株式	△11,670	△12,339
株主資本合計	7,026,668	7,193,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,170	8,098
その他の包括利益累計額合計	6,170	8,098
純資産合計	7,032,838	7,201,227
負債純資産合計	8,851,233	8,838,307

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	5,200,482	5,331,703
営業費用	4,282,219	4,305,125
営業総利益	918,263	1,026,578
販売費及び一般管理費		
一般管理費		
役員報酬	126,690	115,110
給料及び賞与	138,390	159,270
賞与引当金繰入額	21,748	21,938
退職給付費用	12,503	12,334
役員退職慰労引当金繰入額	14,745	13,236
福利厚生費	37,904	32,456
雑費	180,101	173,183
販売費及び一般管理費合計	532,083	527,529
営業利益	386,179	499,048
営業外収益		
受取利息	344	137
受取配当金	8,712	8,940
補助金収入	5,979	3,015
固定資産売却益	270	4,478
株式割当益	5,446	—
その他	4,543	5,670
営業外収益合計	25,296	22,241
営業外費用		
支払利息	2,850	2,776
保険解約損	4,020	—
その他	5,532	87
営業外費用合計	12,402	2,864
経常利益	399,073	518,425
特別利益		
投資有価証券売却益	15,303	—
特別利益合計	15,303	—
特別損失		
固定資産除却損	19,381	—
会員権評価損	8,045	1,061
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,575	—
特別損失合計	40,001	1,061
税金等調整前当期純利益	374,375	517,364
法人税、住民税及び事業税	160,128	208,551
法人税等調整額	10,975	25,308
法人税等合計	171,103	233,860
少数株主損益調整前当期純利益	203,271	283,503
当期純利益	203,271	283,503

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	203,271	283,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,629	1,928
その他の包括利益合計	△8,629	1,928
包括利益	194,642	285,432
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	194,642	285,432
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,831,000	1,831,000
当期末残高	1,831,000	1,831,000
資本剰余金		
当期首残高	1,516,580	1,516,580
当期末残高	1,516,580	1,516,580
利益剰余金		
当期首残高	3,603,888	3,690,758
当期変動額		
剰余金の配当	△116,401	△116,373
当期純利益	203,271	283,503
当期変動額合計	86,869	167,130
当期末残高	3,690,758	3,857,888
自己株式		
当期首残高	△10,812	△11,670
当期変動額		
自己株式の取得	△858	△669
当期変動額合計	△858	△669
当期末残高	△11,670	△12,339
株主資本合計		
当期首残高	6,940,656	7,026,668
当期変動額		
剰余金の配当	△116,401	△116,373
当期純利益	203,271	283,503
自己株式の取得	△858	△669
当期変動額合計	86,011	166,460
当期末残高	7,026,668	7,193,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,799	6,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,629	1,928
当期変動額合計	△8,629	1,928
当期末残高	6,170	8,098
純資産合計		
当期首残高	6,955,455	7,032,838
当期変動額		
剰余金の配当	△116,401	△116,373
当期純利益	203,271	283,503
自己株式の取得	△858	△669
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,629	1,928
当期変動額合計	77,382	168,389
当期末残高	7,032,838	7,201,227

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	374,375	517,364
減価償却費	296,326	315,568
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,380	596
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△53,927	△60,621
受取利息及び受取配当金	△9,056	△9,078
支払利息	2,850	2,776
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15,303	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,508	3,351
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,473	△24,285
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△22,127	35,964
預り金の増減額 (△は減少)	169,097	△179,363
その他	52,128	15,011
小計	798,708	617,285
利息及び配当金の受取額	9,056	9,078
利息の支払額	△2,810	△2,729
法人税等の支払額	△131,428	△173,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	673,526	450,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△467,443	△130,394
有形固定資産の売却による収入	2,222	4,925
無形固定資産の取得による支出	△18,727	△10,500
投資有価証券の取得による支出	△423	△444
投資有価証券の売却による収入	28,955	—
貸付けによる支出	△2,120	△2,830
貸付金の回収による収入	1,995	2,485
その他	△15,710	△5,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	△471,253	△142,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,050,000	2,000,000
短期借入金の返済による支出	△2,050,000	△2,000,000
配当金の支払額	△116,463	△116,529
自己株式の取得による支出	△858	△669
その他	△30,974	△36,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148,295	△153,482
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	53,976	154,424
現金及び現金同等物の期首残高	1,244,057	1,298,033
現金及び現金同等物の期末残高	1,298,033	1,452,457

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

[1] 連結の範囲に関する事項

連結子会社1社 三倉運輸株式会社

[2] 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

[3] 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

[4] 会計処理基準に関する事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

親会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、連結子会社は定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の年度末の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	409千円
組替調整額	—
税効果調整前	409
税効果額	1,518
その他有価証券評価差額金	1,928
その他の包括利益合計	1,928

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,674,000	—	—	16,674,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,322	4,632	—	48,954

(注) 自己株式の株式数の増加4,632株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	58,203	3.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	58,197	3.50	平成22年9月30日	平成22年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	58,187	3.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,674,000	—	—	16,674,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,954	3,703	—	52,657

(注) 自己株式の株式数の増加3,703株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	58,187	3.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	58,185	3.50	平成23年9月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	58,174	3.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注) 平成24年6月28日開催予定の定時株主総会において議案として付議する予定であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,298,033 千円	現金及び預金勘定	1,452,457 千円
現金及び現金同等物	1,298,033 千円	現金及び現金同等物	1,452,457 千円

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、倉庫業、運送業、損害保険代理業、リース業、不動産賃貸業等の事業活動を展開しており、サービス別のセグメントを構成する、「物流事業」、「保険代理業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、倉庫、運送等の業務を行っております。「保険代理業」は、損害保険等の代理店業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	物流事業	保険代理業	計				
営業収益							
外部顧客に 対する営業収益	4,841,409	194,606	5,036,015	164,466	5,200,482	—	5,200,482
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	—	—	—	24,369	24,369	△24,369	—
計	4,841,409	194,606	5,036,015	188,836	5,224,852	△24,369	5,200,482
セグメント利益	664,968	88,448	753,417	57,264	810,682	△424,502	386,179
セグメント資産	7,881,537	302,358	8,183,896	483,088	8,666,984	184,249	8,851,233
その他の項目							
減価償却費	281,334	893	282,227	6,264	288,492	7,834	296,326
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	484,573	6,433	491,006	820	491,826	24,282	516,108

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△424,502千円は、セグメント間取引消去11,728千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△436,231千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額184,249千円は、セグメント間取引消去△29,685千円、各報告セグメントに配分していない全社資産213,934千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	物流事業	保険代理業	計				
営業収益							
外部顧客に 対する営業収益	4,954,125	196,449	5,150,574	181,129	5,331,703	—	5,331,703
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	—	—	—	26,020	26,020	△26,020	—
計	4,954,125	196,449	5,150,574	207,150	5,357,724	△26,020	5,331,703
セグメント利益	764,856	102,066	866,923	52,390	919,313	△420,264	499,048
セグメント資産	8,099,790	87,716	8,187,507	477,810	8,665,318	172,989	8,838,307
その他の項目							
減価償却費	298,947	1,559	300,507	5,734	306,242	9,325	315,568
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	187,163	—	187,163	5,449	192,613	△2,584	190,028

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△420,264千円は、セグメント間取引消去11,760千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△432,025千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額172,989千円は、セグメント間取引消去△31,406千円、各報告セグメントに配分していない全社資産204,396千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
○ファイナンス・リース取引 (借手側) 1. 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項は、ありません。 2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、電子計算機及び社内用複写機(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、就業管理用ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	○ファイナンス・リース取引 (借手側) 1. 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左 2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 — (2) リース資産の減価償却の方法 同左

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
○ファイナンス・リース取引 (貸手側) 1. リース投資資産の内訳 リース料債権部分 204,555千円 見積残存価額部分 2,970千円 受取利息相当額 19,748千円 リース投資資産 187,776千円 2. リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額 1年以内 85,667千円 1年超2年以内 62,346千円 2年超3年以内 32,995千円 3年超4年以内 17,283千円 4年超5年以内 6,164千円 5年超 98千円 ○転リース取引 利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額 1. リース投資資産 23,478千円 2. リース債務 流動負債 13,416千円 固定負債 10,062千円	○ファイナンス・リース取引 (貸手側) 1. リース投資資産の内訳 リース料債権部分 200,447千円 見積残存価額部分 1,970千円 受取利息相当額 16,564千円 リース投資資産 185,852千円 2. リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額 1年以内 83,162千円 1年超2年以内 54,683千円 2年超3年以内 37,601千円 3年超4年以内 22,837千円 4年超5年以内 2,162千円 5年超 —千円 ○転リース取引 利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額 1. リース投資資産 10,062千円 2. リース債務 流動負債 10,062千円 固定負債 —千円

(関連当事者との取引)

親 会 社

前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日) (単位:千円)

会社名 住 所	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合		関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
日本曹達(株) 東京都千代田区	29,166,694	化学製品の製 造・販売	直接 49.4%	間接 4.5%	なし	同社製品の保管・ 運送等
	取 引 内 容		取 引 金 額		科 目	期 末 残 高
	営業取引	製品の保管・ 運送等	1,015,281		営業未収金	102,296

当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日) (単位:千円)

会社名 住 所	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合		関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
日本曹達(株) 東京都千代田区	29,166,694	化学製品の製 造・販売	直接 49.4%	間接 4.5%	なし	同社製品の保管・ 運送等
	取 引 内 容		取 引 金 額		科 目	期 末 残 高
	営業取引	製品の保管・ 運送等	1,070,079		営業未収金	95,338

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引先と同様であります。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(税効果会計)

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 53,719	賞与引当金 51,118
未払事業税 8,781	未払事業税 10,850
退職給付引当金 176,940	退職給付引当金 136,948
役員退職慰労引当金 21,150	役員退職慰労引当金 18,840
投資有価証券評価損 18,245	投資有価証券評価損 16,238
会員権評価損 5,930	会員権評価損 5,845
その他 9,733	その他 9,843
繰延税金資産小計 294,499	繰延税金資産小計 249,684
評価性引当額 △26,200	評価性引当額 △23,646
繰延税金資産合計 268,299	繰延税金資産合計 226,037
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
圧縮記帳積立金 154,117	圧縮記帳積立金 137,164
その他有価証券評価差額金 11,155	その他有価証券評価差額金 9,636
繰延税金負債合計 165,272	繰延税金負債合計 146,801
繰延税金資産の純額 103,026	繰延税金資産の純額 79,236
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3
住民税均等割等 3.0	住民税均等割等 2.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 —	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.0
その他 0.8	その他 0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.2

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>_____</p>	<p>3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,070千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が5,261千円、その他有価証券評価差額金が1,191千円、それぞれ増加しております。</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達について、銀行等金融機関より行っており、また、投機的なデリバティブは一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

当社グループは、営業未収金に係る顧客の信用リスクについて、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握やリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に「その他有価証券」に分類される長期保有を目的とした株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。上場株式については定期的に時価の把握を行うことにより、市場価格の変動リスクの低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,298,033	1,298,033	—
(2) 営業未収金	644,208	644,208	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	105,602	105,602	—
合計	2,047,844	2,047,844	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金・(2) 営業未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	344,215

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金				
預金	1,296,049	—	—	—
営業未収金	644,208	—	—	—
合計	1,940,258	—	—	—

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達について、銀行等金融機関より行っており、また、投機的なデリバティブは一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

当社グループは、営業未収金に係る顧客の信用リスクについて、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握やリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に「その他有価証券」に分類される長期保有を目的とした株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。上場株式については定期的に時価の把握を行うことにより、市場価格の変動リスクの低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,452,457	1,452,457	—
(2) 営業未収金	640,857	640,857	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	106,456	106,456	—
合計	2,199,771	2,199,771	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金・(2) 営業未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	344,215

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金				
預金	1,450,585	—	—	—
営業未収金	640,857	—	—	—
合計	2,091,442	—	—	—

(有価証券)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	63,448	26,007	37,440
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	63,448	26,007	37,440
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	42,154	62,268	△20,114
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	42,154	62,268	△20,114
合計	105,602	88,276	17,325

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 344,215千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
① 株式	28,955	15,303	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	28,955	15,303	—

当連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	64,231	27,005	37,225
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	64,231	27,005	37,225
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	42,225	61,715	△19,490
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	42,225	61,715	△19,490
合計	106,456	88,721	17,735

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 344,215 千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引)

前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務	△ 708,461	△ 750,721
ロ. 年金資産	247,066	340,189
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 461,394	△ 410,532
ニ. 未認識数理計算上の差異	20,263	30,021
ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ)	△ 441,131	△ 380,510

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ. 勤務費用	41,171	41,638
ロ. 利息費用	12,637	13,413
ハ. 期待運用収益	△ 2,819	△ 4,941
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	9,890	9,731
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	60,879	59,841

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	423.03円	1株当たり純資産額	433.25円
1株当たり当期純利益金額	12.23円	1株当たり当期純利益金額	17.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	203,271	283,503
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	203,271	283,503
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,627	16,623

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,171,595	1,273,144
営業未収金	641,101	632,725
リース投資資産	210,548	209,387
前払費用	9,425	10,853
繰延税金資産	52,550	51,939
短期貸付金	785	1,130
立替金	25,793	28,338
その他	28,896	15,539
貸倒引当金	△40	△3,050
流動資産合計	2,140,657	2,220,008
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,896,988	5,957,112
減価償却累計額	△4,467,961	△4,596,659
建物(純額)	1,429,027	1,360,452
構築物	743,257	749,011
減価償却累計額	△656,592	△673,731
構築物(純額)	86,664	75,280
機械及び装置	853,917	839,017
減価償却累計額	△650,693	△676,715
機械及び装置(純額)	203,223	162,301
車両運搬具	361,193	343,659
減価償却累計額	△322,035	△303,918
車両運搬具(純額)	39,158	39,740
工具、器具及び備品	216,237	180,057
減価償却累計額	△199,056	△165,760
工具、器具及び備品(純額)	17,181	14,296
土地	3,932,903	3,932,903
リース資産	95,314	87,925
減価償却累計額	△27,584	△40,218
リース資産(純額)	67,730	47,707
有形固定資産合計	5,775,889	5,632,683
無形固定資産		
ソフトウェア	17,845	13,658
ソフトウェア仮勘定	—	10,500
リース資産	529	—
施設利用権	142	109
無形固定資産合計	18,518	24,268
投資その他の資産		
投資有価証券	449,817	450,672
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	24,000	24,000
長期前払費用	10,091	5,814
繰延税金資産	24,625	2,227
敷金及び保証金	65,561	65,284
その他	51,362	57,346
投資その他の資産合計	645,458	625,345
固定資産合計	6,439,865	6,282,297
資産合計	8,580,523	8,502,305

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	351,259	331,078
短期借入金	350,000	350,000
リース債務	35,729	30,141
未払金	19,685	29,438
未払費用	20,191	14,883
未払法人税等	92,000	123,000
未払消費税等	—	33,058
預り金	251,269	70,122
賞与引当金	110,000	110,000
その他	3,564	3,252
流動負債合計	1,233,700	1,094,974
固定負債		
リース債務	59,193	29,949
退職給付引当金	403,352	340,471
役員退職慰労引当金	49,949	52,266
資産除去債務	7,200	7,200
その他	12,791	12,791
固定負債合計	532,487	442,679
負債合計	1,766,187	1,537,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,831,000	1,831,000
資本剰余金		
資本準備金	1,516,580	1,516,580
資本剰余金合計	1,516,580	1,516,580
利益剰余金		
利益準備金	258,442	258,442
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	231,176	248,129
別途積立金	1,640,000	1,640,000
繰越利益剰余金	1,342,636	1,474,740
利益剰余金合計	3,472,255	3,621,312
自己株式	△11,670	△12,339
株主資本合計	6,808,165	6,956,553
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,170	8,098
評価・換算差額等合計	6,170	8,098
純資産合計	6,814,335	6,964,651
負債純資産合計	8,580,523	8,502,305

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	1,079,395	1,264,654
倉庫荷役料	346,245	352,502
運送収入	2,519,648	2,471,604
作業料	836,084	786,667
保険代理店収入	194,606	196,449
その他	188,836	207,150
営業収益合計	5,164,816	5,279,027
営業費用		
外注費	2,521,462	2,510,944
給料及び賞与	708,576	711,628
賞与引当金繰入額	91,575	91,465
退職給付費用	42,727	41,787
福利厚生費	113,690	96,765
賃借料	73,043	79,408
減価償却費	221,655	241,289
租税公課	116,761	118,059
データ通信費	51,534	37,136
雑費	404,381	427,013
営業費用合計	4,345,407	4,355,498
営業総利益	819,408	923,528
販売費及び一般管理費		
一般管理費		
役員報酬	114,090	111,960
給料及び賞与	119,191	132,223
賞与引当金繰入額	18,425	18,535
退職給付費用	12,002	11,895
役員退職慰労引当金繰入額	14,025	13,016
福利厚生費	32,990	27,686
賃借料	33,186	33,049
減価償却費	9,303	11,028
租税公課	13,196	13,262
データ通信費	22,110	13,068
雑費	88,710	88,898
販売費及び一般管理費合計	477,231	474,625
営業利益	342,177	448,903
営業外収益		
受取利息	344	137
受取配当金	13,712	13,940
受取手数料	12,863	12,765
株式割当益	5,446	—
その他	3,295	6,213
営業外収益合計	35,662	33,057
営業外費用		
支払利息	2,810	2,737
保険解約損	4,020	—
その他	5,502	60
営業外費用合計	12,332	2,798
経常利益	365,506	479,162

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	15,303	—
特別利益合計	15,303	—
特別損失		
固定資産除却損	19,381	—
会員権評価損	8,045	1,061
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,575	—
特別損失合計	40,001	1,061
税引前当期純利益	340,808	478,101
法人税、住民税及び事業税	142,264	188,143
法人税等調整額	10,976	24,527
法人税等合計	153,241	212,671
当期純利益	187,567	265,430

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,831,000	1,831,000
当期末残高	1,831,000	1,831,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,516,580	1,516,580
当期末残高	1,516,580	1,516,580
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	258,442	258,442
当期末残高	258,442	258,442
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	231,176	231,176
当期変動額		
圧縮記帳積立金の税率変更による増加	—	16,952
当期変動額合計	—	16,952
当期末残高	231,176	248,129
別途積立金		
当期首残高	1,640,000	1,640,000
当期末残高	1,640,000	1,640,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,271,469	1,342,636
当期変動額		
剰余金の配当	△116,401	△116,373
圧縮記帳積立金の税率変更による増加	—	△16,952
当期純利益	187,567	265,430
当期変動額合計	71,166	132,104
当期末残高	1,342,636	1,474,740
利益剰余金合計		
当期首残高	3,401,089	3,472,255
当期変動額		
剰余金の配当	△116,401	△116,373
圧縮記帳積立金の税率変更による増加	—	—
当期純利益	187,567	265,430
当期変動額合計	71,166	149,057
当期末残高	3,472,255	3,621,312
自己株式		
当期首残高	△10,812	△11,670
当期変動額		
自己株式の取得	△858	△669
当期変動額合計	△858	△669
当期末残高	△11,670	△12,339

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	6,737,857	6,808,165
当期変動額		
剰余金の配当	△116,401	△116,373
当期純利益	187,567	265,430
自己株式の取得	△858	△669
当期変動額合計	70,308	148,387
当期末残高	6,808,165	6,956,553
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,799	6,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,629	1,928
当期変動額合計	△8,629	1,928
当期末残高	6,170	8,098
純資産合計		
当期首残高	6,752,656	6,814,335
当期変動額		
剰余金の配当	△116,401	△116,373
当期純利益	187,567	265,430
自己株式の取得	△858	△669
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,629	1,928
当期変動額合計	61,678	150,315
当期末残高	6,814,335	6,964,651

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…………… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：千円)

前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
関係会社に係る注記 営業未収金 103,552	関係会社に係る注記 営業未収金 96,594

(損益計算書関係)

(単位：千円)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
関係会社に係る注記 営業収益 1,039,703 受取手数料 12,000 受取配当金 5,000	関係会社に係る注記 営業収益 1,096,099 受取手数料 12,000 受取配当金 5,000

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	44,322	4,632	—	48,954

(注) 自己株式の株式数の増加4,632株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	48,954	3,703	—	52,657

(注) 自己株式の株式数の増加3,703株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券)

前事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 20,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成24年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 20,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計)

(単位:千円)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 44,000	賞与引当金 41,800
未払事業税 8,200	未払事業税 9,880
退職給付引当金 161,449	退職給付引当金 122,230
役員退職慰労引当金 19,979	役員退職慰労引当金 18,606
投資有価証券評価損 18,245	投資有価証券評価損 16,238
会員権評価損 5,930	会員権評価損 5,845
その他 9,610	その他 9,724
繰延税金資産小計 267,415	繰延税金資産小計 224,325
評価性引当額 △24,966	評価性引当額 △23,357
繰延税金資産合計 242,449	繰延税金資産合計 200,968
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
圧縮記帳積立金 154,117	圧縮記帳積立金 137,164
その他有価証券評価差額金 11,155	その他有価証券評価差額金 9,636
繰延税金負債合計 165,272	繰延税金負債合計 146,801
繰延税金資産の純額 77,176	繰延税金資産の純額 54,166
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.7
住民税均等割等 3.1	住民税均等割等 2.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 —	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.5
その他 0.7	その他 0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.4

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
—————	<p>3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,639千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,830千円、その他有価証券評価差額金が1,191千円、それぞれ増加しております。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 409.88円	1株当たり純資産額 419.02円
1株当たり当期純利益金額 11.28円	1株当たり当期純利益金額 15.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	187,567	265,430
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	187,567	265,430
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,627	16,623

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。